

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約5年間（2013年1月23日～2018年1月17日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	株式αコース イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	株式&通貨ツインαコース イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	株式αコース ①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	通貨αコース ①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	株式&通貨ツインαコース ①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

# ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）

株式αコース  
通貨αコース  
株式&通貨ツインαコース

## 運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2014年8月18日）  
第19期（決算日 2014年9月17日）  
第20期（決算日 2014年10月17日）  
第21期（決算日 2014年11月17日）  
第22期（決算日 2014年12月17日）  
第23期（決算日 2015年1月19日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、第18期～第23期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5747>

<5748>

<5749>

★株式αコース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P / A S X 200 指数 (円換算)		公社債率 組入比率	投資信託 受益比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2013年 3 月18日)	10,780	90	8.7	11,248	12.5	0.0	98.5	2,055
2 期末(2013年 4 月17日)	10,993	90	2.8	11,247	△ 0.0	0.0	91.8	2,363
3 期末(2013年 5 月17日)	10,946	90	0.4	11,603	3.2	0.0	91.8	2,430
4 期末(2013年 6 月17日)	9,326	90	△14.0	9,738	△16.1	0.0	96.9	2,130
5 期末(2013年 7 月17日)	9,594	90	3.8	10,229	5.0	0.0	97.6	2,289
6 期末(2013年 8 月19日)	9,490	90	△ 0.1	10,259	0.3	0.0	98.1	2,407
7 期末(2013年 9 月17日)	9,784	90	4.0	10,826	5.5	0.0	99.0	2,486
8 期末(2013年10月17日)	10,043	90	3.6	11,103	2.6	0.0	98.4	2,537
9 期末(2013年11月18日)	10,163	90	2.1	11,344	2.2	0.0	97.9	2,499
10 期末(2013年12月17日)	9,538	90	△ 5.3	10,499	△ 7.5	0.0	97.9	2,234
11 期末(2014年 1 月17日)	9,686	90	2.5	10,929	4.1	0.0	98.1	2,288
12 期末(2014年 2 月17日)	9,646	90	0.5	10,984	0.5	0.0	98.6	2,265
13 期末(2014年 3 月17日)	9,616	90	0.6	10,888	△ 0.9	0.0	99.2	2,195
14 期末(2014年 4 月17日)	10,044	90	5.4	11,613	6.7	0.0	98.7	2,102
15 期末(2014年 5 月19日)	9,935	90	△ 0.2	11,641	0.2	0.0	98.7	1,923
16 期末(2014年 6 月17日)	9,934	90	0.9	11,581	△ 0.5	0.0	99.1	1,920
17 期末(2014年 7 月17日)	9,938	90	0.9	11,747	1.4	0.0	99.0	1,908
18 期末(2014年 8 月18日)	9,917	90	0.7	11,869	1.0	0.0	99.1	1,869
19 期末(2014年 9 月17日)	9,947	90	1.2	11,849	△ 0.2	0.0	99.0	1,870
20 期末(2014年10月17日)	9,285	90	△ 5.8	10,966	△ 7.5	0.0	98.8	1,717
21 期末(2014年11月17日)	10,433	90	13.3	12,438	13.4	0.0	99.2	1,815
22 期末(2014年12月17日)	9,528	90	△ 7.8	11,065	△11.0	0.0	99.0	1,637
23 期末(2015年 1 月19日)	9,627	90	2.0	11,446	3.4	0.0	98.9	1,649

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

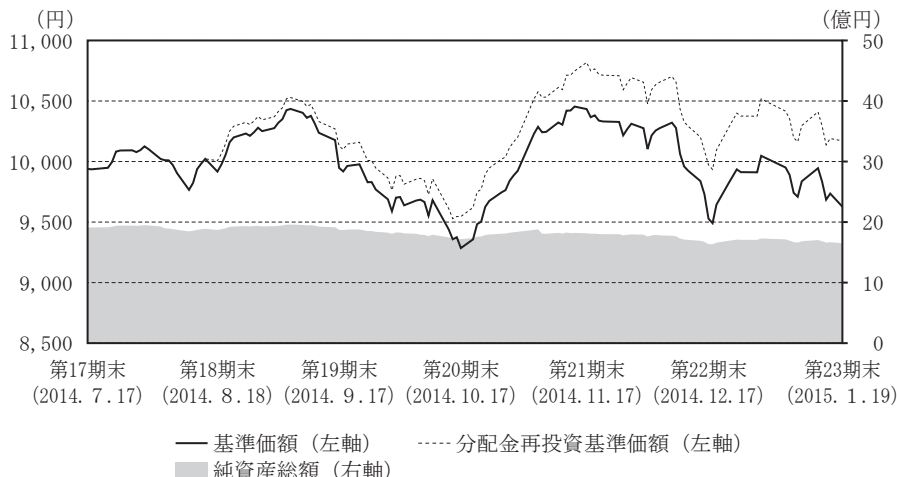
(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドル建て) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドル建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第18期～第23期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200 指数 (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 入 証 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第18期	(期首)2014年7月17日	円 9,938	% -	11,747	% -	% 0.0	% 99.0
	7月末	10,125	1.9	12,053	2.6	0.0	98.9
	(期末)2014年8月18日	10,007	0.7	11,869	1.0	0.0	99.1
第19期	(期首)2014年8月18日	9,917	-	11,869	-	0.0	99.1
	8月末	10,251	3.4	12,196	2.8	0.0	99.4
	(期末)2014年9月17日	10,037	1.2	11,849	△ 0.2	0.0	99.0
第20期	(期首)2014年9月17日	9,947	-	11,849	-	0.0	99.0
	9月末	9,589	△ 3.6	11,199	△ 5.5	0.0	98.8
	(期末)2014年10月17日	9,375	△ 5.8	10,966	△ 7.5	0.0	98.8
第21期	(期首)2014年10月17日	9,285	-	10,966	-	0.0	98.8
	10月末	9,923	6.9	11,806	7.7	0.0	98.8
	(期末)2014年11月17日	10,523	13.3	12,438	13.4	0.0	99.2
第22期	(期首)2014年11月17日	10,433	-	12,438	-	0.0	99.2
	11月末	10,312	△ 1.2	12,156	△ 2.3	0.0	99.1
	(期末)2014年12月17日	9,618	△ 7.8	11,065	△ 11.0	0.0	99.0
第23期	(期首)2014年12月17日	9,528	-	11,065	-	0.0	99.0
	12月末	10,047	5.4	11,997	8.4	0.0	98.9
	(期末)2015年1月19日	9,717	2.0	11,446	3.4	0.0	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第18期首：9,938円 第23期末：9,627円（既払分配金540円） 騰落率：2.3%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

オーストラリア株式市況が上昇したことおよび豪ドルが対円で上昇したことが、基準価額にプラスの要因となりました。また、株式オプション取引戦略による下落が、基準価額にマイナスの要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、第18期首から2014年8月にかけておおむね堅調に推移しましたが、9月から10月半ばにかけては、コモディティ価格の下落や米国の金融政策変更への懸念などから下落しました。10月半ば以降は、各国中央銀行によるハト派発言や好調な企業業績などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、一時的に上昇しましたが、11月以降はコモディティ価格のさらなる下落などから軟調に推移しました。

#### ○為替相場

豪ドルは、堅調な米国経済や軟調なコモディティ価格などを背景に、2014年9月から12月にかけて対米ドルで下落しました。米ドル円相場は、日銀による追加金融緩和策の発表や堅調な米国経済などを受けて、円安米ドル高が進みました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

主として、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

#### ○オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

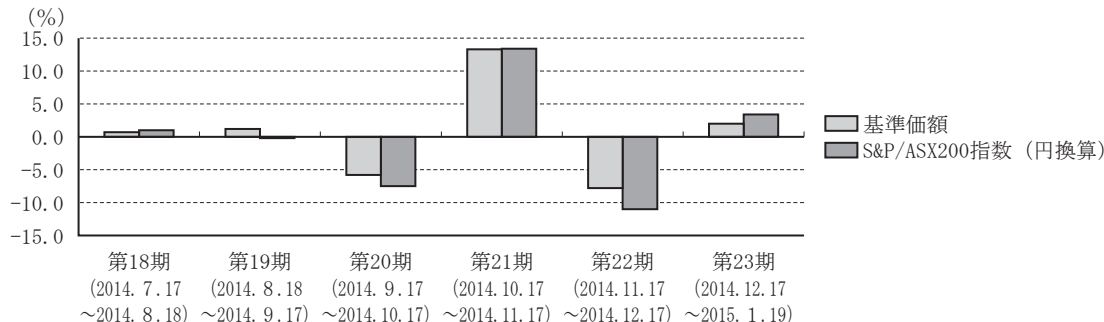
#### ○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第18期から第23期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年7月18日 ～2014年8月18日	2014年8月19日 ～2014年9月17日	2014年9月18日 ～2014年10月17日	2014年10月18日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月17日	2014年12月18日 ～2015年1月19日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（%）	0.90	0.90	0.96	0.86	0.94	0.93
当期の収益（円）	90	90	90	90	90	90
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,102	1,121	1,133	1,157	1,172	1,192

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	106.47円	108.80円	102.18円	113.58円	105.46円	109.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	456.07	460.10	465.05	466.81	469.99	473.29
(d) 分配準備積立金	629.76	642.42	656.32	666.75	687.21	699.59
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,192.31	1,211.33	1,223.57	1,247.15	1,262.68	1,282.41
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,102.31	1,121.33	1,133.57	1,157.15	1,172.68	1,192.41

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

主として、「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」の受益証券の組入比率を高位に維持し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

### ○オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

### ○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行いません。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項目	第18期～第23期		項目の概要
	(2014.7.18～2015.1.19)		
	金額	比率	
信託報酬	67円	0.676%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,981円です。
（投信会社）	(22)	(0.220)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	68	0.680	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

決算期	第18期～第23期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	1,333.832	127,158	3,345.969	318,041

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
投資信託受益証券

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

第 18 期				第 23 期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	3,345.969	318,041	95

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第18期～第23期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

決算期	第 18 期 ～ 第 23 期					
区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	26,299	10,199	38.8	—	—	—
コール・ローン	727,877	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%  
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第18期～第23期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 23 期 末	
	口数	評価額 比率
	千口	千円 %
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS)	17,820.178	1,630,867 98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第17期末	第 23 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月19日現在

項目	第 23 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,630,867	97.8
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	36,281	2.2
投資信託財産総額	1,667,248	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年8月18日)、(2014年9月17日)、(2014年10月17日)、(2014年11月17日)、(2014年12月17日)、(2015年1月19日)現在

項 目	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資 産	1,910,891,555円	1,906,555,625円	1,755,523,226円	1,847,021,844円	1,654,702,165円	1,667,248,427円
コール・ローン等	13,842,396	21,560,988	20,181,900	46,352,977	33,632,724	36,281,204
投資信託証券(評価額)	1,853,081,440	1,850,996,782	1,697,355,323	1,800,568,750	1,620,969,324	1,630,867,096
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,108	100,117	100,117	100,117	100,117	100,127
未 収 入 金	43,867,611	33,897,738	37,885,886	—	—	—
(B) 負 債	41,139,184	36,008,094	37,619,585	31,614,728	17,461,573	17,527,723
未 払 金	21,933,806	16,948,869	18,942,943	—	—	—
未払収益分配金	16,968,430	16,924,972	16,650,950	15,659,928	15,465,921	15,422,731
未 払 解 約 金	—	—	—	13,868,463	—	—
未払信託報酬	2,223,405	2,107,871	1,987,209	2,035,451	1,932,994	2,029,975
その他未払費用	13,543	26,382	38,483	50,886	62,658	75,017
(C) 純資産総額(A-B)	1,869,752,371	1,870,547,531	1,717,903,641	1,815,407,116	1,637,240,592	1,649,720,704
元 本	1,885,381,140	1,880,552,526	1,850,105,636	1,739,992,030	1,718,435,687	1,713,636,829
次期繰越損益金	△ 15,628,769	△ 10,004,995	△ 132,201,995	75,415,086	△ 81,195,095	△ 63,916,125
(D) 受 益 権 総 口 数	1,885,381,140口	1,880,552,526口	1,850,105,636口	1,739,992,030口	1,718,435,687口	1,713,636,829口
1万口当り基準価額(C/D)	9,917円	9,947円	9,285円	10,433円	9,528円	9,627円

\*第17期末における元本額は1,920,582,181円、当作成期間(第18期～第23期)中における追加設定元本額は49,420,417円、同解約元本額は256,365,769円です。

\*第23期末の計算口数当りの純資産額は9,627円です。

\*第23期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は63,916,125円です。

■損益の状況

第18期 自2014年7月18日 至2014年8月18日 第21期 自2014年10月18日 至2014年11月17日  
 第19期 自2014年8月19日 至2014年9月17日 第22期 自2014年11月18日 至2014年12月17日  
 第20期 自2014年9月18日 至2014年10月17日 第23期 自2014年12月18日 至2015年1月19日

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A) 配 当 等 收 益	22,312,019円	22,411,678円	20,904,183円	19,951,004円	20,067,961円	19,953,533円
受 取 配 当 金	22,310,796	22,410,663	20,903,057	19,949,841	20,066,818	19,952,432
受 取 利 息	1,223	1,015	1,126	1,163	1,143	1,101
(B) 有価証券売買損益	△ 6,988,413	1,945,561	△124,348,892	197,497,422	△158,200,093	14,420,432
売 買 益	139,726	2,423,521	1,385,065	206,903,892	782,192	14,851,255
売 買 損	△ 7,128,139	△ 477,960	△125,733,957	△ 9,406,470	△158,982,285	△ 430,823
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,236,948	△ 2,120,710	△ 1,999,310	△ 2,047,854	△ 1,944,766	△ 2,042,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,086,658	22,236,529	△105,444,019	215,400,572	△140,076,898	32,331,631
(E) 前期繰越損益金	△ 55,940,443	△ 59,315,963	△ 52,736,849	△163,994,448	35,143,848	△119,535,085
(F) 追加信託差損益金	44,193,446	43,999,411	42,629,823	39,668,890	39,203,876	38,710,060
(配当等相当額)	( 85,986,619)	( 86,525,728)	( 86,040,961)	( 81,225,565)	( 80,766,263)	( 81,105,684)
(売買損益相当額)	(△ 41,793,173)	(△ 42,526,317)	(△ 43,411,138)	(△ 41,556,675)	(△ 41,562,387)	(△ 42,395,624)
(G) 合計(D+E+F)	1,339,661	6,919,977	△115,551,045	91,075,014	△ 65,729,174	△ 48,493,394
(H) 収 益 分 配 金	△ 16,968,430	△ 16,924,972	△ 16,650,950	△ 15,659,928	△ 15,465,921	△ 15,422,731
次期繰越損益金(G+H)	△ 15,628,769	△ 10,004,995	△132,201,995	75,415,086	△ 81,195,095	△ 63,916,125
追加信託差損益金	44,193,446	43,999,411	42,629,823	39,668,890	39,203,876	38,710,060
(配当等相当額)	( 85,986,619)	( 86,525,728)	( 86,040,961)	( 81,225,565)	( 80,766,263)	( 81,105,684)
(売買損益相当額)	(△ 41,793,173)	(△ 42,526,317)	(△ 43,411,138)	(△ 41,556,675)	(△ 41,562,387)	(△ 42,395,624)
分配準備積立金	121,842,054	124,346,401	123,681,742	120,118,116	120,751,312	123,230,124
繰 越 損 益 金	△181,664,269	△178,350,807	△298,513,560	△ 84,371,920	△241,150,283	△225,856,309

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は、8ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。



■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,075,071円	20,460,415円	18,904,873円	19,763,011円	18,123,195円	18,767,958円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	85,986,619	86,525,728	86,040,961	81,225,565	80,766,263	81,105,684
(d) 分配準備積立金	118,735,413	120,810,958	121,427,819	116,015,033	118,094,038	119,884,897
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	224,797,103	227,797,101	226,373,653	217,003,609	216,983,496	219,758,539
(f) 分配金	16,968,430	16,924,972	16,650,950	15,659,928	15,465,921	15,422,731
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	207,828,673	210,872,129	209,722,703	201,343,681	201,517,575	204,335,808
(h) 受益権総口数	1,885,381,140口	1,880,552,526口	1,850,105,636口	1,739,992,030口	1,718,435,687口	1,713,636,829口

収益分配金のお知らせ						
	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
1 万口当り分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(9,917円)	(9,947円)	(9,285円)	(10,433円)	(9,528円)	(9,627円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★通貨αコース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P/ASX200 指数 (円換算)		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2013年3月18日)	円 11,153	円 90	% 12.4	11,248	% 12.5	円 98.30	% 5.0	% 0.0	% 97.0	百万円 2,688
2期末(2013年4月17日)	10,978	90	△ 0.8	11,247	△ 0.0	101.65	3.4	0.0	99.0	2,697
3期末(2013年5月17日)	11,180	90	2.7	11,603	3.2	100.51	△1.1	0.0	92.5	3,012
4期末(2013年6月17日)	9,344	90	△15.6	9,738	△16.1	90.94	△9.5	0.0	97.2	2,614
5期末(2013年7月17日)	9,746	90	5.3	10,229	5.0	91.80	0.9	0.0	97.4	2,755
6期末(2013年8月19日)	9,679	90	0.2	10,259	0.3	89.77	△2.2	0.0	97.6	2,760
7期末(2013年9月17日)	10,039	90	4.6	10,826	5.5	92.31	2.8	0.0	98.6	2,838
8期末(2013年10月17日)	10,333	90	3.8	11,103	2.6	94.40	2.3	0.0	99.0	2,779
9期末(2013年11月18日)	10,680	90	4.2	11,344	2.2	93.97	△0.5	0.0	98.6	2,779
10期末(2013年12月17日)	10,011	90	△ 5.4	10,499	△ 7.5	92.30	△1.8	0.0	103.5	2,450
11期末(2014年1月17日)	10,272	90	3.5	10,929	4.1	92.11	△0.2	0.0	98.3	2,480
12期末(2014年2月17日)	10,167	90	△ 0.1	10,984	0.5	91.76	△0.4	0.0	98.6	2,385
13期末(2014年3月17日)	10,187	90	1.1	10,888	△ 0.9	91.42	△0.4	0.0	98.4	2,090
14期末(2014年4月17日)	10,497	90	3.9	11,613	6.7	95.87	4.9	0.0	98.9	2,032
15期末(2014年5月19日)	10,569	90	1.5	11,641	0.2	95.07	△0.8	0.0	98.9	1,618
16期末(2014年6月17日)	10,589	90	1.0	11,581	△ 0.5	95.75	0.7	0.0	98.8	1,546
17期末(2014年7月17日)	10,711	90	2.0	11,747	1.4	95.24	△0.5	0.0	99.7	1,526
18期末(2014年8月18日)	10,676	90	0.5	11,869	1.0	95.41	0.2	0.0	99.4	1,448
19期末(2014年9月17日)	10,470	90	△ 1.1	11,849	△ 0.2	97.37	2.1	0.0	99.0	1,457
20期末(2014年10月17日)	9,791	90	△ 5.6	10,966	△ 7.5	93.38	△4.1	0.0	98.9	1,348
21期末(2014年11月17日)	10,535	90	8.5	12,438	13.4	102.04	9.3	0.0	98.5	1,442
22期末(2014年12月17日)	9,744	90	△ 6.7	11,065	△11.0	96.10	△5.8	0.0	99.1	1,309
23期末(2015年1月19日)	10,003	90	3.6	11,446	3.4	96.65	0.6	0.0	98.8	1,342

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S&P/ASX200指数(円換算)は、S&P/ASX200指数(豪ドル建て)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P/ASX200指数(豪ドル建て)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

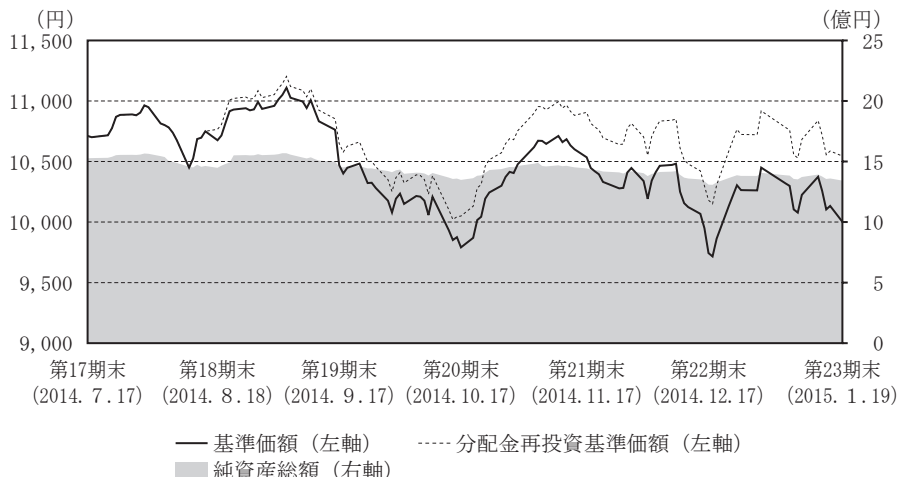
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第18期～第23期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率			
第18期	(期首)2014年7月17日	円 10,711	% —	11,747	% —	円 95.24	% —	% 0.0	% 99.7
	7月末	10,964	2.4	12,053	2.6	95.92	0.7	0.0	98.6
	(期末)2014年8月18日	10,766	0.5	11,869	1.0	95.41	0.2	0.0	99.4
第19期	(期首)2014年8月18日	10,676	—	11,869	—	95.41	—	0.0	99.4
	8月末	10,935	2.4	12,196	2.8	97.03	1.7	0.0	98.9
	(期末)2014年9月17日	10,560	△1.1	11,849	△0.2	97.37	2.1	0.0	99.0
第20期	(期首)2014年9月17日	10,470	—	11,849	—	97.37	—	0.0	99.0
	9月末	10,079	△3.7	11,199	△5.5	95.19	△2.2	0.0	98.3
	(期末)2014年10月17日	9,881	△5.6	10,966	△7.5	93.38	△4.1	0.0	98.9
第21期	(期首)2014年10月17日	9,791	—	10,966	—	93.38	—	0.0	98.9
	10月末	10,477	7.0	11,806	7.7	96.47	3.3	0.0	97.7
	(期末)2014年11月17日	10,625	8.5	12,438	13.4	102.04	9.3	0.0	98.5
第22期	(期首)2014年11月17日	10,535	—	12,438	—	102.04	—	0.0	98.5
	11月末	10,447	△0.8	12,156	△2.3	100.71	△1.3	0.0	99.3
	(期末)2014年12月17日	9,834	△6.7	11,065	△11.0	96.10	△5.8	0.0	99.1
第23期	(期首)2014年12月17日	9,744	—	11,065	—	96.10	—	0.0	99.1
	12月末	10,450	7.2	11,997	8.4	98.07	2.0	0.0	99.1
	(期末)2015年1月19日	10,093	3.6	11,446	3.4	96.65	0.6	0.0	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第18期首：10,711円 第23期末：10,003円（既払分配金540円） 騰落率： $\Delta$ 1.6%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

オーストラリア株式市況が上昇したことおよび豪ドルが対円で上昇したことが、基準価額にプラスの要因となりました。また、通貨オプション取引戦略による下落が、基準価額にマイナスの要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、第18期首から2014年8月にかけて、おおむね堅調に推移しましたが、9月から10月半ばにかけては、コモディティ価格の下落や米国の金融政策変更への懸念などから下落しました。10月半ば以降は、各国中央銀行によるハト派発言や好調な企業業績などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、一時的に上昇しましたが、11月以降はコモディティ価格のさらなる下落などから軟調に推移しました。

#### ○為替相場

豪ドルは、堅調な米国経済や軟調なコモディティ価格などを背景に、2014年9月から12月にかけて対米ドルで下落しました。米ドル円相場は、日銀による追加金融緩和策の発表や堅調な米国経済などを受けて、円安米ドル高が進みました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

主として、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIーダイワ・オーストラリア高配当株 $\alpha$ ・ファンド（通貨 $\alpha$ クラス）」（以下「オーストラリア高配当株 $\alpha$ ・ファンド（通貨 $\alpha$ クラス）」といいます。）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

主として、オーストラリア高配当株 $\alpha$ ・ファンド（通貨 $\alpha$ クラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

#### ○オーストラリア高配当株 $\alpha$ ・ファンド（通貨 $\alpha$ クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

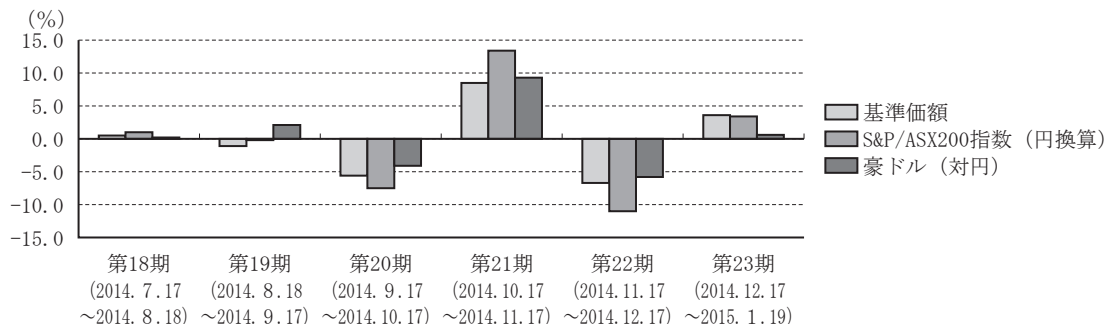
#### ○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。S&P/ASX200指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第18期から第23期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年7月18日 ～2014年8月18日	2014年8月19日 ～2014年9月17日	2014年9月18日 ～2014年10月17日	2014年10月18日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月17日	2014年12月18日 ～2015年1月19日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（%）	0.84	0.85	0.91	0.85	0.92	0.89
当期の収益（円）	90	90	90	90	90	90
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,301	1,192	1,209	1,379	1,253	1,413

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	113.80円	115.91円	106.66円	117.97円	105.56円	116.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	471.62	376.39	384.00	539.04	401.73	536.70
(d) 分配準備積立金	806.12	790.23	808.66	812.88	835.99	849.52
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,391.55	1,282.54	1,299.32	1,469.89	1,343.29	1,503.01
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,301.55	1,192.54	1,209.32	1,379.89	1,253.29	1,413.01

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

主として、「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」の受益証券の組入比率を高位に維持し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

### ○オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

### ○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行いません。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第23期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 18～2015. 1. 19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	71円	0.676%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,459円です。
（投信会社）	(23)	(0.220)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.680	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 23 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外 国（邦貨建）	1,574.321	161,112	2,425.334	243,266

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
投資信託受益証券

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

第 18 期				第 23 期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	569.892	60,000	105	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	2,425.334	243,266	100

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第18期～第23期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

決算期	第 18 期 ～ 第 23 期					
区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	26,299	10,199	38.8	—	—	—
コール・ローン	727,877	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%  
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第18期～第23期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 23 期 末	
	口数	評価額 比率
	千口	千円 %
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)	13,877.585	1,326,114 98.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第17期末	第 23 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月19日現在

項目	第 23 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,326,114	97.8
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	29,976	2.2
投資信託財産総額	1,356,190	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年8月18日)、(2014年9月17日)、(2014年10月17日)、(2014年11月17日)、(2014年12月17日)、(2015年1月19日)現在

項 目	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資 産	1,485,941,925円	1,484,665,190円	1,376,224,334円	1,458,389,768円	1,322,914,123円	1,356,190,753円
コール・ローン等	45,785,340	16,325,075	14,811,305	37,390,009	25,440,013	29,976,319
投資信託受益証券(評価額)	1,440,056,477	1,442,318,049	1,333,397,040	1,420,899,642	1,297,373,993	1,326,114,307
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,108	100,117	100,117	100,117	100,117	100,127
未 収 入 金	—	25,921,949	27,915,872	—	—	—
(B) 負 債	37,907,647	27,183,973	27,931,803	15,411,476	13,673,403	13,783,786
未 払 金	—	12,960,975	13,957,936	—	—	—
未払収益分配金	12,207,131	12,528,624	12,393,083	12,326,918	12,092,478	12,078,117
未払解約金	23,920,037	—	—	1,423,301	—	—
未払信託報酬	1,769,700	1,673,403	1,550,376	1,620,980	1,531,327	1,646,050
その他未払費用	10,779	20,971	30,408	40,277	49,598	59,619
(C) 純資産総額(A-B)	1,448,034,278	1,457,481,217	1,348,292,531	1,442,978,292	1,309,240,720	1,342,406,967
元 本	1,356,347,983	1,392,069,343	1,377,009,306	1,369,657,575	1,343,608,773	1,342,013,086
次期繰越損益金	91,686,295	65,411,874	△ 28,716,775	73,320,717	△ 34,368,053	393,881
(D) 受益権総口数	1,356,347,983口	1,392,069,343口	1,377,009,306口	1,369,657,575口	1,343,608,773口	1,342,013,086口
1万口当り基準価額(C/D)	10,676円	10,470円	9,791円	10,535円	9,744円	10,003円

\*第17期末における元本額は1,425,660,814円、当作成期間（第18期～第23期）中における追加設定元本額は115,775,104円、同解約元本額は199,422,832円です。

\*第23期末の計算口数当りの純資産額は10,003円です。

■損益の状況

項 目	第18期		第19期		第20期		第21期		第22期		第23期	
	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
(A) 配 当 等 収 益	17,216,932円	17,820,179円	16,247,521円	16,390,894円	15,724,223円	16,227,438円	自2014年7月18日 自2014年8月19日	自2014年7月18日 自2014年8月19日	自2014年8月18日 自2014年9月17日	自2014年10月18日 自2014年11月17日	自2014年11月17日 自2014年12月17日	自2014年11月17日 自2015年1月19日
受 取 配 当 金	17,215,708	17,818,694	16,246,565	16,389,512	15,723,013	16,226,612						
受 取 利 息	1,224	1,485	956	1,382	1,210	826						
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,947,968	△ 33,648,046	△ 95,542,083	98,701,448	△ 108,323,290	32,221,437						
売 買 益	929,717	436,261	641,833	100,732,148	1,030,042	32,435,212						
売 買 損	△ 8,877,685	△ 34,084,307	△ 96,183,916	△ 2,030,700	△ 109,353,332	△ 213,775						
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,780,479	△ 1,683,595	△ 1,559,813	△ 1,630,849	△ 1,540,648	△ 1,656,071						
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,488,485	△ 17,511,462	△ 80,854,375	113,461,493	△ 94,139,715	46,792,804						
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,488,570	19,319,826	△ 10,507,026	△ 101,644,210	△ 497,053	△ 106,347,414						
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	71,916,371	76,132,134	75,037,709	73,830,352	72,361,193	72,026,608						
(配当等相当額)	( 45,666,521)	( 52,396,723)	( 52,877,354)	( 54,299,832)	( 53,978,122)	( 54,187,687)						
(売買損益相当額)	( 26,249,850)	( 23,735,411)	( 22,160,355)	( 19,530,520)	( 18,383,071)	( 17,838,921)						
(G) 合 計 (D+E+F)	103,893,426	77,940,498	△ 16,323,692	85,647,635	△ 22,275,575	12,471,998						
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,207,131	△ 12,528,624	△ 12,393,083	△ 12,326,918	△ 12,092,478	△ 12,078,117						
次期繰越損益金(G+H)	91,686,295	65,411,874	△ 28,716,775	73,320,717	△ 34,368,053	393,881						
追加信託差損益金	71,916,371	76,132,134	75,037,709	73,830,352	72,361,193	72,026,608						
(配当等相当額)	( 45,666,521)	( 52,396,723)	( 52,877,354)	( 54,299,832)	( 53,978,122)	( 54,187,687)						
(売買損益相当額)	( 26,249,850)	( 23,735,411)	( 22,160,355)	( 19,530,520)	( 18,383,071)	( 17,838,921)						
分配準備積立金	112,568,410	113,613,549	113,648,328	115,168,565	114,416,198	117,601,569						
繰 越 損 益 金	△ 92,798,486	△ 124,333,809	△ 217,402,812	△ 115,678,200	△ 221,145,444	△ 189,234,296						

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は、16ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。



■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,436,453円	16,136,585円	14,687,708円	16,158,661円	14,183,575円	15,672,820円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	63,968,403	52,396,723	52,877,354	73,830,352	53,978,122	72,026,608
(d) 分配準備積立金	109,339,088	110,005,588	111,353,703	111,336,822	112,325,101	114,006,866
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	188,743,944	178,538,896	178,918,765	201,325,835	180,486,798	201,706,294
(f) 分配金	12,207,131	12,528,624	12,393,083	12,326,918	12,092,478	12,078,117
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	176,536,813	166,010,272	166,525,682	188,998,917	168,394,320	189,628,177
(h) 受益権総口数	1,356,347,983口	1,392,069,343口	1,377,009,306口	1,369,657,575口	1,343,608,773口	1,342,013,086口

収益分配金のお知らせ						
	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
1 万口当り分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(10,676円)	(10,470円)	(9,791円)	(10,535円)	(9,744円)	(10,003円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★株式&通貨ツインαコース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P/ASX200 指数(円換算)		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2013年3月18日)	円 10,674	円 140	% 8.1	11,248	% 12.5	円 98.30	% 5.0	% 0.0	% 96.9	百万円 62,928
2期末(2013年4月17日)	10,471	140	△0.6	11,247	△0.0	101.65	3.4	0.0	98.4	69,290
3期末(2013年5月17日)	10,415	140	0.8	11,603	3.2	100.51	△1.1	0.0	97.8	77,395
4期末(2013年6月17日)	8,880	140	△13.4	9,738	△16.1	90.94	△9.5	0.0	97.0	69,012
5期末(2013年7月17日)	9,139	140	4.5	10,229	5.0	91.80	0.9	0.0	97.4	72,731
6期末(2013年8月19日)	8,998	140	△0.0	10,259	0.3	89.77	△2.2	0.0	98.0	72,838
7期末(2013年9月17日)	9,160	140	3.4	10,826	5.5	92.31	2.8	0.0	98.2	74,845
8期末(2013年10月17日)	9,296	140	3.0	11,103	2.6	94.40	2.3	0.0	98.3	76,859
9期末(2013年11月18日)	9,443	140	3.1	11,344	2.2	93.97	△0.5	0.0	98.4	77,130
10期末(2013年12月17日)	8,906	140	△4.2	10,499	△7.5	92.30	△1.8	0.0	98.1	73,313
11期末(2014年1月17日)	9,038	140	3.1	10,929	4.1	92.11	△0.2	0.0	99.0	73,751
12期末(2014年2月17日)	8,897	140	△0.0	10,984	0.5	91.76	△0.4	0.0	99.1	71,745
13期末(2014年3月17日)	8,846	140	1.0	10,888	△0.9	91.42	△0.4	0.0	99.3	67,751
14期末(2014年4月17日)	9,037	140	3.7	11,613	6.7	95.87	4.9	0.0	99.3	65,978
15期末(2014年5月19日)	8,948	140	0.6	11,641	0.2	95.07	△0.8	0.0	99.6	63,873
16期末(2014年6月17日)	8,853	140	0.5	11,581	△0.5	95.75	0.7	0.0	99.0	63,125
17期末(2014年7月17日)	8,843	140	1.5	11,747	1.4	95.24	△0.5	0.0	99.1	62,033
18期末(2014年8月18日)	8,715	140	0.1	11,869	1.0	95.41	0.2	0.0	99.4	61,075
19期末(2014年9月17日)	8,512	140	△0.7	11,849	△0.2	97.37	2.1	0.0	99.3	59,464
20期末(2014年10月17日)	7,953	140	△4.9	10,966	△7.5	93.38	△4.1	0.0	99.3	55,470
21期末(2014年11月17日)	8,381	140	7.1	12,438	13.4	102.04	9.3	0.0	99.4	58,082
22期末(2014年12月17日)	7,757	140	△5.8	11,065	△11.0	96.10	△5.8	0.0	99.4	52,613
23期末(2015年1月19日)	7,798	140	2.3	11,446	3.4	96.65	0.6	0.0	99.2	52,249

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S&P/ASX200指数(円換算)は、S&P/ASX200指数(豪ドル建て)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P/ASX200指数(豪ドル建て)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

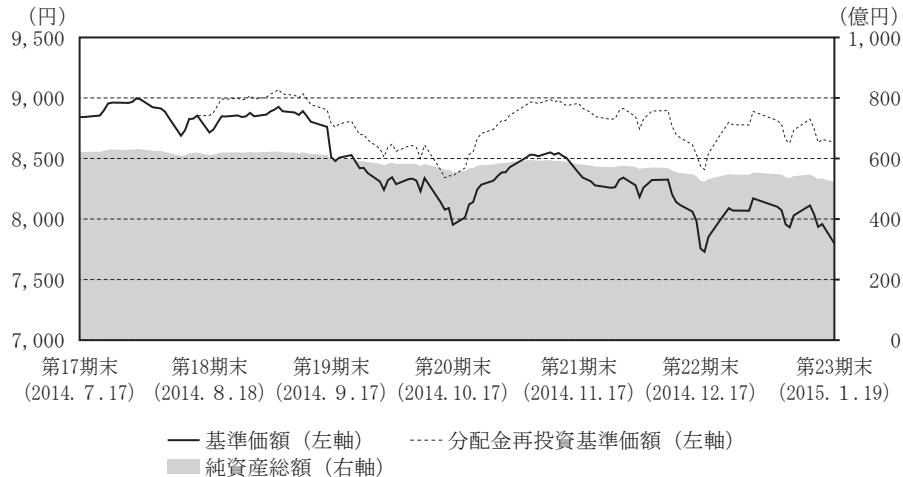
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第18期～第23期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第18期	(期首)2014年7月17日	円 8,843	% -	11,747	% -	円 95.24	% -	% 0.0	% 99.1
	7月末	8,997	1.7	12,053	2.6	95.92	0.7	0.0	99.1
	(期末)2014年8月18日	8,855	0.1	11,869	1.0	95.41	0.2	0.0	99.4
第19期	(期首)2014年8月18日	8,715	-	11,869	-	95.41	-	0.0	99.4
	8月末	8,849	1.5	12,196	2.8	97.03	1.7	0.0	99.2
	(期末)2014年9月17日	8,652	△0.7	11,849	△0.2	97.37	2.1	0.0	99.3
第20期	(期首)2014年9月17日	8,512	-	11,849	-	97.37	-	0.0	99.3
	9月末	8,241	△3.2	11,199	△5.5	95.19	△2.2	0.0	99.0
	(期末)2014年10月17日	8,093	△4.9	10,966	△7.5	93.38	△4.1	0.0	99.3
第21期	(期首)2014年10月17日	7,953	-	10,966	-	93.38	-	0.0	99.3
	10月末	8,428	6.0	11,806	7.7	96.47	3.3	0.0	99.0
	(期末)2014年11月17日	8,521	7.1	12,438	13.4	102.04	9.3	0.0	99.4
第22期	(期首)2014年11月17日	8,381	-	12,438	-	102.04	-	0.0	99.4
	11月末	8,342	△0.5	12,156	△2.3	100.71	△1.3	0.0	99.2
	(期末)2014年12月17日	7,897	△5.8	11,065	△11.0	96.10	△5.8	0.0	99.4
第23期	(期首)2014年12月17日	7,757	-	11,065	-	96.10	-	0.0	99.4
	12月末	8,171	5.3	11,997	8.4	98.07	2.0	0.0	99.0
	(期末)2015年1月19日	7,938	2.3	11,446	3.4	96.65	0.6	0.0	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第18期首：8,843円 第23期末：7,798円（既払分配金840円） 騰落率： $\Delta$ 2.4%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

オーストラリア株式市況が上昇したことおよび豪ドルが対円で上昇したことが、基準価額にプラスの要因となりました。また、株式オプション取引戦略および通貨オプション取引戦略による下落が、基準価額にマイナスの要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、第18期首から2014年8月にかけて、おおむね堅調に推移しましたが、9月から10月半ばにかけては、コモディティ価格の下落や米国の金融政策変更への懸念などから下落しました。10月半ば以降は、各国中央銀行によるハト派発言や好調な企業業績などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、一時的に上昇しましたが、11月以降はコモディティ価格のさらなる下落などから軟調に推移しました。

#### ○為替相場

豪ドルは、堅調な米国経済や軟調なコモディティ価格などを背景に、2014年9月から12月にかけて対米ドルで下落しました。米ドル円相場は、日銀による追加金融緩和策の発表や堅調な米国経済などを受けて、円安米ドル高が進みました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

主として、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIーダイワ・オーストラリア高配当株 $\alpha$ ・ファンド（ツイン $\alpha$ クラス）」（以下「オーストラリア高配当株 $\alpha$ ・ファンド（ツイン $\alpha$ クラス）」といいます。）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

主として、オーストラリア高配当株 $\alpha$ ・ファンド（ツイン $\alpha$ クラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

#### ○オーストラリア高配当株 $\alpha$ ・ファンド（ツイン $\alpha$ クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨オプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

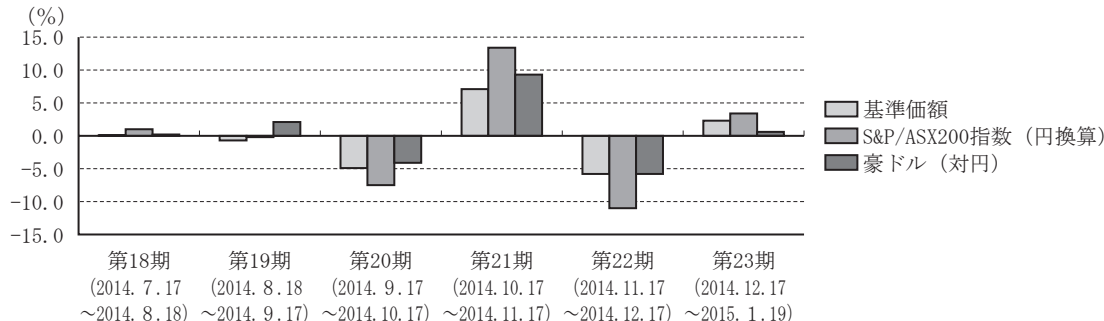
#### ○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。S&P/ASX200指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第18期から第23期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ140円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2014年7月18日 ～2014年8月18日	2014年8月19日 ～2014年9月17日	2014年9月18日 ～2014年10月17日	2014年10月18日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月17日	2014年12月18日 ～2015年1月19日
当期分配金（税込み）（円）	140	140	140	140	140	140
対基準価額比率（%）	1.58	1.62	1.73	1.64	1.77	1.76
当期の収益（円）	140	140	135	140	131	134
当期の収益以外（円）	—	—	4	—	8	5
翌期繰越分配対象額（円）	772	777	773	777	769	763

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	144.53円	143.87円	135.02円	142.66円	131.67円	134.14円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	339.49	350.70	360.62	367.88	372.18	375.53
(d) 分配準備積立金	428.41	423.08	417.67	406.52	405.27	393.95
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	912.45	917.66	913.32	917.07	909.13	903.63
(f) 分配金	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	772.45	777.66	773.32	777.07	769.13	763.63

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

主として、「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」の受益証券の組入比率を高位に維持し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

### ○オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨オプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

### ○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行いません。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第23期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 18～2015. 1. 19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	57円	0.676%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は8,439円です。
（投信会社）	(19)	(0.220)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.677	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

決 算 期	第 18 期 ～ 第 23 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外 国（邦貨建）	76,188.514	6,135,161	108,998.725	8,623,985

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
投資信託受益証券

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

第 18 期				第 23 期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	108,998.725	8,623,985	79

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第18期～第23期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年7月18日から2015年1月19日まで)

決算期	第 18 期 ～ 第 23 期					
区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
公社債	百万円 26,299	百万円 10,199	38.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	727,877	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%  
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第18期～第23期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 23 期 末		
	口数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島)	千口	千円	%
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS)	689,623.893	51,830,062	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第17期末	第 23 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	982	982	1,001

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月19日現在

項目	第 23 期 末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 51,830,062	% 97.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,001	0.0
コール・ローン等、その他	1,604,482	3.0
投資信託財産総額	53,435,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年8月18日)、(2014年9月17日)、(2014年10月17日)、(2014年11月17日)、(2014年12月17日)、(2015年1月19日)現在

項 目	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資 産	62,505,418,441円	60,986,862,112円	57,026,741,376円	59,274,711,150円	54,011,301,639円	53,435,546,863円
コール・ローン等	1,178,398,185	1,332,130,912	1,341,609,652	1,551,775,579	1,331,077,398	1,604,482,658
投資信託受託証券(評価額)	60,727,824,032	59,055,533,302	55,085,936,051	57,721,934,393	52,280,425,410	51,830,062,929
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,001,080	1,001,178	1,001,178	1,001,178	1,001,178	1,001,276
未 収 入 金	598,195,144	598,196,720	598,194,495	—	398,797,653	—
(B) 負 債	1,429,882,912	1,522,065,462	1,555,899,544	1,191,892,334	1,397,349,958	1,186,255,996
未 払 金	299,097,572	299,098,360	299,097,248	—	199,398,827	—
未払収益分配金	981,094,871	978,061,567	976,513,440	970,236,465	949,528,761	937,999,935
未 払 解 約 金	76,886,658	176,993,390	215,894,848	155,226,312	185,507,963	182,056,613
未 払 信 託 報 酬	72,618,218	67,552,831	63,862,737	65,716,644	62,026,880	65,123,406
その他未払費用	185,593	359,314	531,271	712,913	887,527	1,076,042
(C) 純資産総額(A-B)	61,075,535,529	59,464,796,650	55,470,841,832	58,082,818,816	52,613,951,681	52,249,290,867
元 本	70,078,205,134	69,861,540,524	69,750,960,045	69,302,604,707	67,823,482,952	66,999,995,362
次期繰越損益金	△ 9,002,669,605	△ 10,396,743,874	△ 14,280,118,213	△ 11,219,785,891	△ 15,209,531,271	△ 14,750,704,495
(D) 受益権総口数	70,078,205,134口	69,861,540,524口	69,750,960,045口	69,302,604,707口	67,823,482,952口	66,999,995,362口
1万口当り基準価額(C/D)	8,715円	8,512円	7,953円	8,381円	7,757円	7,798円

\*第17期末における元本額は70,146,856,704円、当作成期間(第18期~第23期)中における追加設定元本額は6,740,490,799円、同解約元本額は9,887,352,141円です。

\*第23期末の計算口数当りの純資産額は7,798円です。

\*第23期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,750,704,495円です。

■損益の状況

第18期 自2014年7月18日 至2014年8月18日 第21期 自2014年10月18日 至2014年11月17日  
 第19期 自2014年8月19日 至2014年9月17日 第22期 自2014年11月18日 至2014年12月17日  
 第20期 自2014年9月18日 至2014年10月17日 第23期 自2014年12月18日 至2015年1月19日

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A) 配 当 等 收 益	1,085,678,329円	1,072,842,064円	1,005,851,094円	1,005,413,235円	955,264,362円	947,514,135円
受 取 配 当 金	1,085,633,205	1,072,806,052	1,005,811,499	1,005,376,670	955,216,710	947,472,489
受 取 利 息	45,124	36,012	39,601	36,565	47,652	41,646
(B) 有価証券売買損益	△ 933,740,015	△ 1,467,096,510	△ 3,840,882,542	2,958,932,458	△ 4,167,729,367	321,407,503
売 買 益	7,334,613	4,663,107	41,142,370	3,012,832,705	42,278,640	337,087,724
売 買 損	△ 941,074,628	△ 1,471,759,617	△ 3,882,024,912	△ 53,900,247	△ 4,210,008,007	△ 15,680,221
(C) 信 託 報 酬 等	△ 72,803,811	△ 67,726,552	△ 64,034,694	△ 65,898,286	△ 62,201,494	△ 65,311,921
(D) 当期損益金(A+B+C)	79,134,503	△ 461,980,998	△ 2,899,066,142	3,898,447,407	△ 3,274,666,499	1,203,609,717
(E) 前期繰越損益金	△ 8,009,208,712	△ 8,681,201,022	△ 9,885,405,120	△ 13,467,890,697	△ 10,216,031,834	△ 14,157,463,067
(F) 追加信託差損益金	△ 91,500,525	△ 275,500,287	△ 519,133,511	△ 680,106,136	△ 769,304,177	△ 858,851,210
(配当等相当額)	( 2,379,152,333)	( 2,450,080,621)	( 2,515,369,997)	( 2,549,540,078)	( 2,524,295,211)	( 2,516,072,039)
(売買損益相当額)	(△ 2,470,652,858)	(△ 2,725,580,908)	(△ 3,034,503,508)	(△ 3,229,646,214)	(△ 3,293,599,388)	(△ 3,374,923,249)
(G) 合計(D+E+F)	△ 8,021,574,734	△ 9,418,682,307	△ 13,303,604,773	△ 10,249,549,426	△ 14,260,002,510	△ 13,812,704,560
(H) 収 益 分 配 金	△ 981,094,871	△ 978,061,567	△ 976,513,440	△ 970,236,465	△ 949,528,761	△ 937,999,935
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,002,669,605	△ 10,396,743,874	△ 14,280,118,213	△ 11,219,785,891	△ 15,209,531,271	△ 14,750,704,495
追加信託差損益金	△ 91,500,525	△ 275,500,287	△ 519,133,511	△ 680,106,136	△ 769,304,177	△ 858,851,210
(配当等相当額)	( 2,379,152,333)	( 2,450,080,621)	( 2,515,369,997)	( 2,549,540,078)	( 2,524,295,211)	( 2,516,072,039)
(売買損益相当額)	(△ 2,470,652,858)	(△ 2,725,580,908)	(△ 3,034,503,508)	(△ 3,229,646,214)	(△ 3,293,599,388)	(△ 3,374,923,249)
分配準備積立金	3,034,062,765	2,982,817,530	2,878,616,890	2,835,770,466	2,692,224,980	2,600,252,470
繰 越 損 益 金	△ 11,945,231,545	△ 13,104,061,117	△ 16,639,601,592	△ 13,375,450,221	△ 17,132,452,074	△ 16,492,105,755

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は、24ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。



■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,012,874,552円	1,005,115,543円	941,816,426円	988,701,448円	893,062,887円	898,745,735円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,379,152,333	2,450,080,621	2,515,369,997	2,549,540,078	2,524,295,211	2,516,072,039
(d) 分配準備積立金	3,002,283,084	2,955,763,554	2,913,313,904	2,817,305,483	2,748,690,854	2,639,506,670
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,394,309,969	6,410,959,718	6,370,500,327	6,355,547,009	6,166,048,952	6,054,324,444
(f) 分配金	981,094,871	978,061,567	976,513,440	970,236,465	949,528,761	937,999,935
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	5,413,215,098	5,432,898,151	5,393,986,887	5,385,310,544	5,216,520,191	5,116,324,509
(h) 受益権総口数	70,078,205,134口	69,861,540,524口	69,750,960,045口	69,302,604,707口	67,823,482,952口	66,999,995,362口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
1 万 口 当 り 分 配 金	140円	140円	140円	140円	140円	140円
(単 価)	(8,715円)	(8,512円)	(7,953円)	(8,381円)	(7,757円)	(7,798円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド  
株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））は、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド 株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2015年1月19日で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

貸借対照表

2013年12月31日

		(円)
<b>資産</b>		
担保付スワップ投資（公正価値）（取得価格：75,185,344,348円）		79,931,983,736
未収利息		39,871,681
<b>資産計</b>		<u>79,971,855,417</u>
<b>負債</b>		
未払報酬代理店報酬		39,871,681
<b>負債計</b>		<u>39,871,681</u>
<b>償還可能受益証券保有者帰属純資産</b>		<u>79,931,983,736</u>
<b>帰属先別純資産</b>		
	ツインαクラス受益証券	75,111,916,869
	通貨αクラス受益証券	2,530,464,827
	株式αクラス受益証券	<u>2,289,602,040</u>
<b>発行済受益証券数</b>		
	ツインαクラス受益証券	834,073,340.65
	通貨αクラス受益証券	24,507,233.97
	株式αクラス受益証券	<u>23,654,668.32</u>
<b>受益証券一口当たり純資産</b>		
	ツインαクラス受益証券	90.0543
	通貨αクラス受益証券	103.2538
	株式αクラス受益証券	<u>96.7928</u>

包括利益計算書

2012年12月28日（設定日）から2013年12月31日までの期間

		(円)
手数料収入		173,114,118
担保付スワップ投資純利益		4,917,983,736
<b>投資純利益</b>		<u>5,091,097,854</u>
営業費用		173,114,118
<b>営業費用計</b>		<u>173,114,118</u>
<b>償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額</b>		<u>4,917,983,736</u>

当トラストが保有していた担保付スワップ投資

2013年12月31日時点

ツインαクラス受益証券  
通貨αクラス受益証券  
株式αクラス受益証券

	取得費用 (円)	市場価値 (円)
	70,764,452,329	75,111,916,869
	2,284,540,338	2,530,464,827
	2,136,351,681	2,289,602,040
	<u>75,185,344,348</u>	<u>79,931,983,736</u>

株式組入銘柄

2013年12月31日時点

銘柄名	通貨	比率
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	豪ドル	14.1%
WESTPAC BANKING CORP	豪ドル	9.8
DUET GROUP	豪ドル	5.7
SUNCORP GROUP LTD	豪ドル	5.4
SYDNEY AIRPORT	豪ドル	5.1
BANK OF QUEENSLAND LTD	豪ドル	5.1
CFS RETAIL PROPERTY TRUST GR	豪ドル	4.5
APA GROUP	豪ドル	4.0
AMCOR LIMITED	豪ドル	3.9
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	豪ドル	3.8
MACQUARIE GROUP LTD	豪ドル	3.5
MYER HOLDINGS LTD	豪ドル	3.1
METCASH LTD	豪ドル	2.6
TATTS GROUP LTD	豪ドル	2.6
CHALLENGER LTD	豪ドル	2.6
AUST AND NZ BANKING GROUP	豪ドル	2.5
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	豪ドル	2.4
STOCKLAND	豪ドル	2.1
WOODSIDE PETROLEUM LTD	豪ドル	2.1
ARDENT LEISURE GROUP	豪ドル	1.6
CHARTER HALL RETAIL REIT	豪ドル	1.6
QBE INSURANCE GROUP LTD	豪ドル	1.5
ARRIUM LTD	豪ドル	1.4
WORLEYPARSONS LTD	豪ドル	1.3
SP AUSNET	豪ドル	1.2
TELSTRA CORP LTD	豪ドル	1.0
FORTESCUE METALS GROUP LTD	豪ドル	1.0
MINERAL RESOURCES LTD	豪ドル	0.9
BRADKEN LTD	豪ドル	0.8

銘柄名	通貨	比率
ENVESTRA LTD	豪ドル	0.7%
WESTFIELD RETAIL TRUST	豪ドル	0.7
CROMWELL PROPERTY GROUP	豪ドル	0.7
REGIS RESOURCES LTD	豪ドル	0.5
AUTOMOTIVE HOLDINGS GROUP LT	豪ドル	0.2
SOUTHERN CROSS MEDIA GROUP L	豪ドル	0.2

〈補足情報〉

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第23期の決算日（2015年1月19日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を27ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

（2014年7月18日から2015年1月19日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
490	国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832			
502	国庫短期証券 2015/3/30	2,000,000			
496	国庫短期証券 2015/3/9	1,999,982			
473	国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994			
479	国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985			
504	国庫短期証券 2015/4/13	999,999			
482	国庫短期証券 2015/1/8	999,991			
477	国庫短期証券 2014/12/8	999,965			
469	国庫短期証券 2014/11/4	999,919			
493	国庫短期証券 2015/2/23	899,982			

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年1月19日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（20,272,410千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年1月19日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	千円 18,400,000	千円 18,399,940	% 89.0	% —	% —	% —	% —	% 89.0

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年1月19日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	490	国庫短期証券	%	千円 12,000,000	千円 11,999,962	2015/02/09
	492	国庫短期証券	—	500,000	499,999	2015/02/16
	493	国庫短期証券	—	900,000	899,993	2015/02/23
	496	国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,985	2015/03/09
	502	国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/03/30
	504	国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/04/13
合 計	銘 柄 数	6銘柄		18,400,000	18,399,940	
	金 額					

（注）単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第10期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行いません。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

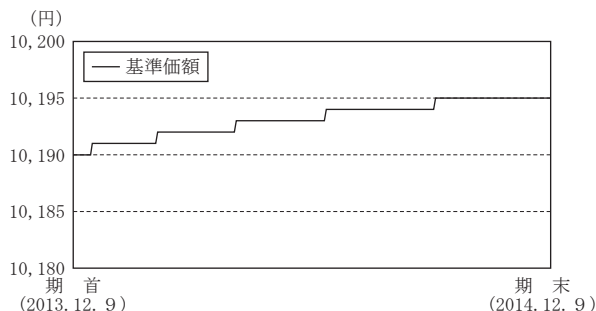
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2013年12月9日	円	%	%
	10,190	—	63.2
12月末	10,191	0.0	60.2
2014年1月末	10,191	0.0	89.9
2月末	10,192	0.0	72.7
3月末	10,192	0.0	72.7
4月末	10,193	0.0	77.5
5月末	10,193	0.0	70.4
6月末	10,194	0.0	66.7
7月末	10,194	0.0	69.9
8月末	10,194	0.0	65.1
9月末	10,195	0.0	58.8
10月末	10,195	0.0	60.7
11月末	10,195	0.0	63.8
(期末) 2014年12月9日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額	
		千円	千円
国 債 証 券	41,597,114	(35,000,000)	—

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
490 国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832		
473 国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994		
479 国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985		
463 国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868		
461 国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865		
459 国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857		
465 国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910		
439 国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867		
444 国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830		
422 国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	%
国 債 証 券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	—	60.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末	
			額 面 金 額	評 価 額	債 選 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	479 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,998	2014/12/15	
	482 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/01/08	
	490 国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/09	
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,986	2015/02/23	
合 計	銘柄数 金額	4銘柄	15,400,000	15,399,872		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	15,399,872	60.0		
コール・ローン等、その他	10,253,640	40.0		
投資信託財産総額	25,653,512	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	当 期	末	当 期	末
(A) 資 産	25,653,512	783円	25,653,512	783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,253,640	160	10,253,640	160
公 社 債 (評価額)	15,399,872	623	15,399,872	623
(B) 負 債	—	—	—	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	25,653,512	783	25,653,512	783
元 本	25,162,158	471	25,162,158	471
次 期 繰 越 損 益 金	491,354	312	491,354	312
(D) 受 益 権 総 口 数	25,162,158	471口	25,162,158	471口
1万口当り基準価額(C/D)	10,195円		10,195円	

\*期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ/RICI® コモディティ・ファンド8,952,508円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)740,564円、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)1,623,350円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルターンズー 日本円・コース(毎月分配型)132,757円、ダイワ米国株トラ

テジーα(通貨選択型) トリプルターンズー 豪ドル・コース(毎月分配型)643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルターンズー ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルターンズー 米ドル・コース(毎月分配型)12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド 一パルダイムシフトー 49,096,623円、ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド(ダイワS.M.A専用)13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)13,761,552円、ダイワ/U.B.SエマージングC.B.F.ファンド2,498,575円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII 一金積立型ー 1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソリン債券ファンド(資産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソリン債券ファンド(通貨αコース) 196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー (為替ヘッジあり) 9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー (為替ヘッジなし) 29,440,629円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 日本円コース3,874,449円、ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型) 通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国当株ツインα(毎月分配型)98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース982,029円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIII24,367,381,676円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) トリプルターンズー 通貨セレクト・コース(毎月分配型)98,174円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,254,653円
受 取 利 息	6,254,653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,634
売 買 益	1,634
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	6,256,287
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	259,898,412
(E) 解 約 差 損 益 金	△271,101,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	496,300,665
(G) 合 計 (C+D+E+F)	491,354,312
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	491,354,312

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。